

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。

第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。

第 4 条 本会は、次の事業を行なう。

1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
2. 各種研究会・講演会の開催。
3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。

第 5 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長 学長がこれにあたる。
2. 運営委員長 運営委員の互選による。
3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は 1 年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

巻頭の辞	島 田 晴 雄
島田眞一先生 ご退職に寄せて	吉 田 寛
島田眞一先生の略歴と業績	

論 説

事業ガバナンスが組織パフォーマンスに与える影響	青 木 英 孝 (1)
アメリカの金融自由化・証券化とS&L危機	清 水 正 昭 (23)
法人税法改正が税効果会計に与えるインパクト	榎 岡 源一郎 (77)
情報基盤を使ったネットワーク放送に関する考察 —メディアリテラシー教育の視点から—	谷 川 喜美江 柏 木 将 宏 (99)
マーケティング文脈における接触の効果および 接触動機の規定要因に関する研究	朴 宰 佑 (121)
公共圏とその担い手	穂 山 守 夫 (135)
過少申告加算税を巡る課税問題 —法人税及び所得税の視点から—	佐々木 昭 久 (151)
発生主義会計における期間費用について	野 手 裕 之 (169)
日本企業の海外研究開発活動と国際産学連携戦略 —イギリスとスウェーデンにおけるケース・スタディー—	中 山 健 (187)
東海テレビ「ぴーかんテレビ」不適切テロップ事件の 事例分析	樋 口 晴 彦 (223)
特許における進歩性判断のあり方	関 水 信 和 (237)

研究ノート

組織知育成に向けた技術革新の共特性と組織革新 —ティース、チャーマー、シャインの研究と組織変革—	影 山 僖 一 (257)
-----------------------------------------------------------	-----------------

そ の 他

平成24年学外研究活動報告	(287)
---------------------	---------